

小規模事業者及び新規開業者等の方へ

～令和 7・8・9 年度分物品供給に係る見積参加申し込みのご案内～

道立教育研究所では、小規模事業者及び新規開業者等の事業者から物品の供給に係る見積参加申込書の受付を行っています。

1 対象事業者の要件

対象事業者は、道の物品の購入契約に係る競争入札参加資格を有しない事業者（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当するものを除く。）で、次のいずれかの要件を満たす事業者であって、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出義務を履行しており（当該届出の義務がない場合を除く。）、かつ、道内に本店（個人にあっては当該個人及び事業所の住所をいう。以下同じ。）を有する事業者のうち、道に対し物品の供給を行おうとする事業者とします。

| | |
|--------|---|
| 小規模事業者 | 常時使用する従業員の数が 20 人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5 人）以下の事業者 |
| 新規開業者等 | 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和 41 年法律第 97 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者のうち、物品の供給事業を新たに開始した事業者で、事業開始後 1 年未満の事業者 |

2 対象となる契約

定時見積

3 提出書類等

(1) 提出書類

物品の供給に係る見積参加申込書（別記第 29 号様式）

(2) 添付書類（○印の書類を添付してください。）

| | | 法人 | 個人 | 組合 | 摘要 |
|---|-----------------------------|----|----|----|-------------------|
| 1 | 社会保険等適用外申出書 （別記第 34 号様式） | ○ | | ○ | 社会保険等の届け出の義務がない場合 |
| 2 | 誓約書 （別記第 35 号様式） | ○ | ○ | ○ | |

申込書の内容を確認するため、必要に応じ、申し込みの時又は申し込みの後に、法人の登記事項証明書その他関係書類を提出させることがあります。

4 物品の供給に係る見積参加申込書の提出先

〒069-0834 江別市文京台東町 42 番地

北海道立教育研究所 総務部管理課

電話番号 011-386-4511（直通）

FAX 011-386-4977

メールアドレス doken@hokkaido-c.ed.jp